

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	介護保険事業所指定等事業			事業コード	3095
所属コード	066000	課等名	介護高齢福祉課	係名	事業所指定係
課長名	藤井 優子	担当者名	宮 勉	内線番号	3545
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 3 目 老人福祉施設等指定・許可管理事業 001-12)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	24 年度	
根拠法令等	介護保険法, 老人福祉法			

(2) 事務事業の概要

介護保険法, 老人福祉法等に基づき, サービス提供事業所等に係る指定・更新, 届出受理, 指導等に関する事務を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

介護保険法等の改正により, 平成 24 年 4 月からサービス提供者等の指定・更新, 届出受理, 指導等に関する事務が岩手県から移譲されたことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

高齢化の進展により, 市民の介護サービス等に対する需要は潜在需要の顕在化も含め, 今後増加が見込まれる。

これに伴い, 既存事業者の多角化・複合化, 他業種からの新規参入も含め, サービス提供事業所数の増加傾向は当分の間継続していくものと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市内においてサービス提供事業所等の新規指定, 指定の更新等を受けようとする者。
指定後に種別, 体制の変更, 施設の構造変更等を行おうとする者。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 介護等サービス提供事業所の新規申請件数	件		70	75		80
B 介護等サービス提供事業所の更新申請件数	件		164	176		180
C 介護等サービス提供事業所の変更届出件数	件		446	450		450

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

事業者等からの事前相談等への対応。

事業者等からの各種申請に対して、人員・設備及び運営等に係る基準等に基づく助言・指導・書類審査・現地調査等を実施し、要件を満たすと認められるものについて、指定等の行政処分を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 処理完了件数	件		70	75		80
B 処理完了件数	件		164	176		180
C 処理完了件数	件		446	450		450

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

申請者等に対し、適切な助言・指導・書類審査・現地調査等を実施したうえで指定等の行政処分を行うことにより、提供するサービス体制に係る安全性・持続性等が確保された事業所の維持及び増加を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 完了割合[処理完了件数/申請件数]	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%		100	100		100
B 完了割合[処理完了件数/申請件数]	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%		100	100		100
C 完了割合[処理完了件数/届出件数]	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%		100	100		100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	24年度計画	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3,596	3,538	2,964	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3,596	3,538	2,964	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	16,000	16,000	16,000	0
計	トータルコスト A+B	千円	19,596	19,538	18,964	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

良質なサービス提供体制を有する事業所の維持及び増加を図ることは、高齢者等自らがサービス提供事業所を安心して自由に選択できる社会の形成につながることから、施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当。

④ 廃止・休止の影響

法定事務であり廃止・休止は不可能。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

今後も対象の増加が見込まれる状況にあるが、担当職員の資質の向上を図ること等により、成果の維持に努める。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

法定事務であり、特定受益者等が生じる余地はない。

結果的に成果は市民に還元されるものである。

(4) 効率性評価

高齢化の進展により、今後も介護サービス等に対する需要は増加が見込まれ、これに比例して当分の間申請件数等も増加していくものと予想される。

事務量の増加を考慮すると、担当職員の資質向上のみでは限界があり、人件費・物件費等の

削減は困難と思われる。

4 事務事業の改革 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

迅速かつ適正な指定等事務の確保を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

申請等件数の増加に対応するための、職員の資質向上、人員の確保、法令解釈等判断基準の明確化が必要。

事務処理マニュアル・解釈基準等の作成を進め、情報のさらなる共有化を図るとともに、ホームページ等で手続きの流れ、各種基準や必要書類についてわかりやすく情報提供していくことにより、申請者側にも理解を深めてもらい、相談段階からの省力化に結びつけていくよう努める。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

介護保険法に基づく事務であり、継続する必要がある。法改正により平成 24 年度に県から委譲になった事務であり、事務執行初年度の経験を基に、今後、事務処理マニュアル・解釈基準等の作成により事務の効率化を図りながら、介護保険法等に照らし合わせ、適正な指定の実施に努める。